



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレ ター 第409号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン  
ターニューズレター 第409号. 京大東アジアセンターニューズレター  
2012, 409

ISSUE DATE:

2012-03-12

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/153984>

RIGHT:

### 目次

- 中国経済研究会のお知らせ
- 読後雑感 : 2012年 第8回
- 【中国経済最新統計】

### 「中国経済研究会」のお知らせ

2012年度第1回(通算第25回)の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、大勢の方ご参加をお待ちしております。

#### 記

時 間: 2012年4月17日(火) 16:30-18:00

場 所: 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館・地下1階みずほホール

報告者: 範雲涛 (亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科教授)

テーマ: 「中国 WTO 加盟十周年の総検証: グローバル化とコンプライアンスの相乗効果」

#### 講師略歴:

1963 年、上海市生まれ。84 年、上海復旦大学外国語学部日本文学科卒業。85 年、文部省招聘国費留学生として京都大学法学部に留学。92 年、同大学大学院博士課程修了。その後、助手を経て同大学法学部より法学博士号を取得。東京あさひ法律事務所、バーカー&マッケンジー東京青山法律事務所に国際弁護士として勤務後、上海に帰国し、日系企業の「駆け込み寺」となる。現在、亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科教授、上海対外貿易学院 WTO 研究教育学院客員教授などを務める傍ら、上海朝陽綜合法律事務所パートナー弁護士。日中関係や日中経済論、国際ビジネス法務について、理論と現場の両方に精通した第一人者として知られる。著書に、『中国ビジネスの法務戦略』(日本評論社)、『やっぱり危ない! 中国ビジネスの罠』(講談社) などがある。

注: 本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2012年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期: 4月17日(火)、5月15日(火)、6月19日(火)、7月17日(火)

後期: 10月16日(火)、11月20日(火)、12月18日(火)、1月15日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

\*\*\*\*\*

### 読後雑感 : 2012年 第8回

06. MAR. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. 「李鴻章」 2. 「満州帝国50の謎」

3. 「インド vs. 中国」 4. 「2013年、中国・北朝鮮・ロシアが攻めてくる」 5. 「中国スパイ秘録」

#### 1. 「李鴻章」 岡本隆司著 岩波新書 11月18日

副題: 「東アジアの近代」

私はこれまで、李鴻章について、「西太后と組んで清朝末期に暗躍した大物官僚」程度の印象しか持っていなかった。しかし岡本隆司氏のこの著書を読んで、李鴻章という人物の印象が、大きく変わった。

李鴻章は難関の科挙の第一関門の郷試を突破した頭脳明晰な人物であり、進士合格に向けて曾国藩に師事し、

勉強を続けた。この曾国藩との縁が彼の人生を決めた。曾国藩は湖南省地方の自警団を組織し湘軍を結成、太平天国の乱を治めるため大奮闘した。李鴻章はその経験を真似し、上海を中心に淮軍を組織、太平天国軍と対峙した。そして湘軍の力を借り、外国人傭兵部隊と協力して上海を守り切った。高杉晋作が上海に行き、その状況を見聞したのは、ちょうどそのころだった。その後、湘軍と淮軍は太平天国軍を打ち破り、曾国藩と李鴻章は救国の英雄となった。しかし曾国藩が湘軍を事実上解散してしまったため、李鴻章は時の最高の実力者に上り詰めた。さらに李鴻章は上海を中心にして財力を蓄え、外交力も涵養し、軍事・財政・外交と、当時の清朝が直面していた重大な問題すべてにおいて、随一の地位を占めるにいたった。彼は科挙出身者にありがちな柔弱な文人官僚ではなかったのである。

李鴻章と西太后の関係について岡本氏は、「1860年以降の西太后も、自らの利害に反しない限り、おおむね事情に通じた地方当局の処置にまかせている。それが督撫の拡大した裁量の正当化にひとしくなり、中央の君臨と地方の統治は噛み合って、バランスを保った。それが19世紀に入って以後、治安の回復を模索して出た一つの結論でもあった」と書いている。

李鴻章の新疆地方の平定について岡本氏は、「乾隆帝の新疆平定から百数十年、その維持のために多額の労力と金銭を費やしながら、何の利もあげてこなかったと指摘、これ以上の浪費を重ねて遠征を強行するより、ヤークーブ・ペグ政権を認め、清朝にあらためて朝貢させればよい、主張した」と書いている。これは現在の中国政府にも言えることかもしれない。

また李鴻章は自らの北洋艦隊について、「いくら強力堅固な戦艦をそろえても、士官・技師の人材と組織を欠いては、海軍の運営強化ができない」と認識しており、「だからこそ、対外的な脅威に処するには、せめて海軍の威容をさかんにするしかなかった」のではなかったかと、岡本氏は書いている。この北洋艦隊の状況については、当時の日本の東郷平八郎連合艦隊司令長官も認識していたと言われている。これは下士官や技能士などの現場第一線の幹部の養成が、かなり遅れており弱いことを認めたものであり、現在の中国でも同様のことが言え、中国の持つ国家的・国民的体質とも考えられる。

最後に岡本氏は、「李鴻章は“垂簾聴政”と“督撫重権”が噛み合い、安定していた時代の政治家であった。かれの実力が両者を噛み合わせ、安定に導いた、という方が正確かもしれない。しかし日清戦争から義和団事変の過程で、彼が権勢を失うとともに、両者の乖離は決定的になった。激化する中央と地方の対立は、以後の中国政治の構造線をなす。李鴻章の居場所は、どうやらもうそこにはないようであった」と書いている。

また岡本氏は、「そもそも清朝政府は民間の経済活動にほとんど介入しようとしなかった。貨幣はその典型で、通貨管理のない銀地金と銅銭の使用であったし、生産・流通に対しても、保護・規制の施策はないにひとしい。それでも財産の保護、契約の履行がなくては、経済活動がなりたたない。権力からそうした保障が十分に受けられなければ、民間は独自にそのしくみをつくりあげるほかない。そこで当事者どうしで結束し、ルールを定めて財産を保護し、約束履行を保証して、違背した者には制裁を加えることのできる団体を結成した。これを幫・行・会といい、一種の同郷同業団体であるが、同姓の集団たる宗族その一つに数えても良い。これは相互扶助組織にとどまらない。紛争の調停・仲裁・解決など、むしろ政府権力が手を出そうとしない私法の制定・行使の役割を担っていたからである。だからその構成員からみれば、こうした中間団体こそ権力にひとしい。“小さい国家”とも評されたゆえんである」と書いている。このように解説してもらえると、近代中国特有の「幫・行・会」という組織がよく理解できる。

## 2.「満州帝国50の謎」 太平洋戦争研究会・森山康平著 ビジネス社 3月2日

帯の言葉：「夢の大陸に築かれた壮大な“実験国家”の建設から挫折まで」

森山康平氏のこの本は、満州帝国に関して、写真をふんだんに取り入れて、わかりやすく解説している。ことに当時の日本国内の政治・社会・軍事状況を併記しており、理解しやすい。また満州問題に対する姿勢にも、その記述には偏向がない。

森山氏は、「日本が満州国をつくった目的の一つが移民であった。移民といっても、農業をする人たちを送り出すことである。だから彼らは満蒙開拓団と呼ばれた。もっとも、当時の日本の農村は疲弊してはいたが、それは満州国をつくってまで移民させなければ、国が滅んでしまうといったほどではなかった。地主制度を改革して小作農を減らしたり、新しい作物を開発したり、国内産業を振興させたりして、国内改革で十分やっていたはずだが、そういう試みはほとんどなされなかった。そういう観点からみれば、満州国への移民は、満州国に日本人を増やして、実質的に日本人の土地とする政策だったようだ。だから、開拓団とはいっても、ほとんど中国人がすでに耕している耕地を奪って入植させたのである」と書いている。私はこの視点が、満蒙開拓団を考える場合に、きわめて大事であると考えられる。

なお別の個所で、森山氏は、「橋本欣五郎陸軍中佐らがめざした国家改造というのは、昭和維新運動という当時の大きな潮流に乗ったものだった。軍部、とくに陸軍を中心とした政府によって、挙国一致の総力戦体制をつくり、満州など大陸進出をはかろうとするものだった。そうすることによって、当時不況にあえいでいた農村を救済し、新天地への移民を促進しようとしたわけである」と、当時の一般的な風潮も紹介している。

さらに森山氏は国際連盟脱退について、「日本は無理して満州事変を起こし、屁理屈をつけて満州国を建国してはみたものの、最後には国際社会から完全に追放され、孤立化に追い込まれた。しかし、関東軍や陸軍、あるいは昭和維新と国家改造を唱える連中にとっては、思うつぼの孤立化であった。もうどこからも掣肘をうけることなく、中国の

新たな地域を侵略できるからである」と、明快に書いている。

森山氏は張作霖爆殺事件について、関東軍高級参謀の河本大作大佐が実行したと書いている。最近発刊された「謎解き“張作霖爆殺事件”」（加藤康男著・PHP 新書）では、「コミンテルン説」や「張学良説」が提起されている。加藤氏はそれなりの根拠を提示しているが、決定的証拠を示してはいない。満州国関係の諸資料は莫大な量にのぼっており、中国・台湾・ロシア・韓国などを始め、国内でも京都大学にも未読の書が手つかずのまま眠っている。これらを断片的かつ一方的に引っ張り出し、新説を展開することは不可能ではないが、歴史を歪曲することは避けねばならない。私は、それらの試みには、多くの先輩や知人の手を借りて、できる限りの反論を行っていくつもりである。

細かいことだが、本文中で、吉林省佳木斯という表記があるが、旧吉林省（現黒竜江省）と但し書きをした方が読者の混乱を避けることができるのではないかと思う。

### 3. 「インド vs. 中国」 浦田秀次郎＋小島眞＋日本経済研究センター編著 日本経済新聞社 2月21日

副題：「二大新興国の実力比較」

帯の言葉：「強みと弱みが一目瞭然 これからのビジネスチャンス、克服すべき課題、日本の採るべき戦略がわかる初の比較分析」

私は6年ほど前に、「インドは中国に勝てない」という小論を書いたが、この本を読んで、さらにその思いを強くした。それ以上に、「インドと中国を同列に論じること自体が、誤りではないか」と考えるようになった。

この本の最終章では、「15年遅れのインド」という見出しで、「日本企業の中国向け投資も1980年代は決して多くはなかったが、これが急増したのは91年から95年ごろにかけてだった。一方、インド向けの日本企業の投資をみると、投資が急拡大したのは2005年から08年にかけてであり、中国からはほぼ15年遅れている」と書いている。この書き方はよくないと思う。なぜならこれを素直に読んだ多くの企業に、「中国で大成功した勝ち組企業ならば、これからインドに出かけても間に合い、成功の再現ができる」という幻想を抱かせてしまうと思うからである。

私の同業者には、「中国勝ち組企業」が多い。しかしその「勝ち組企業」でさえも、昨今の人件費アップや労働争議を嫌って、中国を撤退し、ベトナム・ラオス・カンボジア・ミャンマー・バングラデシュ・インドネシアなどの東南アジア諸国に拠点を移しつつある。そして最近の、それらの同業者の間での共通見解は、「中国の経営は簡単だった。中国での成功体験を捨て去らなければ、東南アジアでの経営は難しい」というものである。この見解は、インドにも適用されると思う。つまり中国で使ったビジネスモデルは、インドには通用しないということである。中国とインドはまったく違う。したがって中国とインドを比較対象し、同列に論じることが、すでに読者に誤解を生じさせることになると思う。

本書では、中印を比較して、「①インドの議会制民主主義は経済発展のブレーキにもなっている、②中国は土地問題をスピード決着させており、インドは開発の阻害要因になっている、③中国より社会主義的なインドの労働問題、④汚職問題は中印共通」と書いている。私はこの③と②が、中印発展格差の、もっとも大きな要因であると考える。

③について。中国もインドも、外国企業を誘致して自国経済の離陸を果たそうとした。そのために中国は、外資に無権利状態の低賃金労働力を自由気ままに使わせた。外資はそこで最大限の搾取機会を得て、巨額の利益を獲得した。後発外資も雲霞の如く、経営者天国としての中国に参入した。その結果、中国は予想をはるかに超えた外資の参入で、超多額の資金を獲得することができ、離陸に成功したのである。片やインドには、本書でも書いているように、「43にも及ぶ労働関係の法律があり、その多くは時代に合わなくなってもなお温存されたかたちになっている。たとえば従業員100人を超える事業所が1年以上勤務経験のある労働者のレイオフないしは解雇、さらには企業閉鎖を実施する場合は、事前に政府の許可が必要とされている」など、きわめて厳しい労働法規があり、インド人労働者はこれらの法規を熟知し、十二分に活用している。かつて私は、短期間、インドでの工場経営に携わったことがあり、この経営者に不利な環境を、身を持って体験済みである。私はインドには進出しない。このような状況が続く限り、私同様に、あえて火中の栗を拾う企業家は少なく、多くの外資企業が雪崩を打ってインドに殺到するという状況にはならないだろう。ここにインドが、外資導入の参入を利用しての、離陸ができないもっとも大きな理由の一つがあるのである。

②について、本書では、「中国では土地はすべて国有であるため、住民の立ち退きを含めて用地問題が深刻化することはなく、政府の一存で容易に工事に着手することが可能である。他方インドでは、基本的に土地は民間所有であり、住民の立ち退きがうまく進展しない場合が多く、立ち退きなどで住民の同意が得られない場合には土地取得は極めて困難になる」と書いている。中国ではこの事情が、外資にとって何重にもきわめて有利に働いた。まず外資は工業用地などを極めて安く入手できた。合弁などの場合には、中国側が土地や建物で出資してくることが多く、ただ同然で活用することができた。また地方政府は外資に土地を売却することによって、インフラ整備資金を捻出し、完備されたインフラで、さらに外資を引き寄せることができた。しかもこの過程で、地方役人の懐が潤うため、予想外に外資は厚遇されたのである。インドには、このメリットはまったくなく、進出企業にとっての資金負担がかなり重いものとなっており、この点でインド進出を躊躇している企業が多い。

### 4. 「2013年、中国・北朝鮮・ロシアが攻めてくる」 福山隆・宮本一路著 幻冬舎新書 2月29日

副題：「日本国防の崩壊」

帯の言葉：「日本、打つ手なし。これは絵空事ではない！ ミリタリー・インテリジェンスが明らかにする眼前の危機」



この本には、あまりにも荒唐無稽で、かつ論旨が矛盾している話が多い。題名には、「2013年、……が攻めてくる」と書いてあるが、本文中のどこを探しても、「**来年**、どこかの国が攻めてくるという確かな根拠」は示されていない。これだけを見ても、この本がいかにも加減な本かがわかる。

福山隆・宮本一路両氏は、「日本の場合、米中が対立的な関係から友好的な関係に変われば、米中の“共同管理”下に置かれる状態になる恐れがあります」(P. 26)と書きながら、一方で「北東アジアは米中の主戦場になる」(P. 41)と、矛盾したことを平気で書いている。

両氏は、「戦後未曾有の情勢変化が起こっている」と言い、「米国の凋落、中国の台頭、インドの勃興、ロシアの復権」などを上げて、世界が多極化し不安定化すると主張し、中でも日本にとっての第一の脅威は中国であると書いている。しかしこの主張に至る両氏の中国についての認識は、きわめて浅薄で矛盾したものである。両氏は、「こんなモンスターのような中国が、改革開放政策により目覚ましい経済成長を続けています。2010年には日本を追い抜き、世界第2位の経済大国になりましたが、さらに2025年ごろには米国経済をも凌駕するとみられています」と書いている。また同時に「今後、共産党政権がハンドリングを誤れば、反政府勢力が結集に向かい、政権打倒に向けた全面的な暴動に発展する可能性は十分にあります。中国は、国内の不満を外に向けるやり方として、日本との間で歴史問題や領土問題を意図的に再燃させることを常套手段としています」と記している。どうやらこの二つの主張に、大きな矛盾があることに両氏は気が付いていないようである。

あと10年で中国が世界一の経済大国になると言うのなら、現状でも中国人民の生活は裕福でなければつじつまが合わず、しかも未来はバラ色なので、人民の不満などは蓄積されておらず、人民が暴動など起こそうとするはずがないからである。仮に一部の人間が暴動を起こしたとしても、それは人民の総意の中で、圧殺されてしまうはずである。逆に中国政府が人民の不満を国外にそらさなければならないということは、現在の中国経済が不調であり、財源不足で、人民を懐柔するだけの生活保障ができていないことの証明でもある。

なお軍事面で注目しておかなければならないことは、中国の現役兵士が「わがまま一人っ子小皇帝」世代に入っており、その「質」をどのように上げていくかが、軍内部で大きな課題とされているということである。中国軍部の暴発を想定した場合、この点に着目しておかなければならない。残念ながらこの視点は、両氏にはまったくない。

両氏は、「中国という国は、国家のあり方が明快で、論理的に一貫しています。即ち、常に明確な国家目標を掲げ、その目標を実現するための国家戦略があり、その目標を実現するために一貫した強い国家意思のもとに動きます」と書き、アヘン戦争以来の歴史を持ちだしてその論拠としている。しかし鄧小平の改革開放路線は、国家戦略としての毛沢東の自力更生路線を真っ向から否定したものであり、先進資本主義各国に頭を下げて、とにかく資金と技術を借入し、市場も提供してもらい、他力依存で中国人民の生活向上を図ったものである。当時、鄧小平は「黄猫でも黒猫でもよい」と言い、社会主義市場経済という矛盾した概念を勝手に創作した。そしてその結果が、今日の中国の経済大国化を生み出したのである。それをアヘン戦争からの「一貫した国家戦略」というのは、強弁に過ぎる。

両氏は、「中国琿春市と北朝鮮羅津市を結ぶ橋の改修・建設や道路整備を行っていますが、これはロシアへの対抗策と考えられます。中国が整備しているルートは、ロシアの北朝鮮侵入経路と重なり、ロシアの先手を打って橋の改修・建設や道路整備を行うことは、ロシアの北朝鮮進出を牽制する狙いを持っているものと考えられます」と書いているが、これは誤りである。ロシアはすでにハサン経由で北朝鮮へ入る鉄橋を持っており、中国が改修したのはそのルートとはまったく違う圈河税関の橋だからである。おそらく両氏は現場を見ないで、どこかのニュースの聞きかじりで書いているのだろう。

両氏は、結論として、日本人民に「改憲し、軍備を増強せよ」と迫っている。私は、これには絶対反対である。どんなことがあっても、軍事的手段を取らないで、平和的手段で解決すべきである。

## 5. 「中国スパイ秘録」 デイヴィッド・ワイズ著 石川京子・早川麻百合訳 原書房 2月28日

副題：「米中情報戦の真実」 帯の言葉：「アメリカを震撼させた驚愕の情報戦」

米中の情報当局の内幕が赤裸々に描かれていると期待し読み始めたが、ほとんどが約20年前の、中国人の美人スパイ「パーラーメイド」に関する事件関連の記述であり、私にとってはつまらない本だった。

ただし私は不思議なことに気が付いた。第1章(P. 12)に、「20世紀、スパイたちを束ねる指導者として絶大な力を持っていたのが、毛沢東による権力の掌握と維持を支えた**康生**だった」という記述があり、最終章(P. 327)に「**“竜の鉤爪”**もアグニューの独特なメタファーも誇張と言えばそれまでだが、それらの言葉には少なからぬ真実が含まれている。中国によるスパイの危険性や脅威を強調するまでもなく、中国はアメリカを舞台に現在も絶え間なく偵察活動が続けており、それは一向に衰退する気配はない。スパイ戦争はほとんど目につかないとはいえ、確かに起こっているのである」という文章が配されていたことである。昨年末、岩波書店から「**龍のかぎ爪 康生 上・下**」という本が発刊されており、まったく関連性のない両書の偶然の一致を、私は奇異に感じたのである。ちなみに本書では、「鉤爪を見れば竜がわかる」と書いており、岩波本では、「タイトルの“龍”は毛沢東を指し、かぎ爪という言葉には“醜い手”“警官”などの意味がある」と解説している。できるだけ早く、岩波本を読んでみるつもりである。

以上

\*\*\*\*\*

## 【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 <sup>ドル</sup> )	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年	9.2											
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3			17.8	15.0

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。  
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。  
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。  
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。